

平成 29 年 6 月 27 日

名工建設株式会社

第 76 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1 P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2 P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3 P

注 記

(表紙を含み全 7 ページ)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	45,819	流 動 負 債	29,161
現金預金	10,097	支払手形	1,337
受取手形	865	電子記録債務	7,597
電子記録債権	325	工事未払金	9,448
完成工事未収入金	30,505	短期借入金	836
販売用不動産	272	未払金	1,672
未成工事支出金	388	未払費用	186
材料貯蔵品	34	未払法人税等	616
短期貸付金	734	未成工事受入金	1,416
未収入金	235	預り金	1,445
立替金	1,472	完成工事補償引当金	53
繰延税金資産	815	工事損失引当金	46
その他	91	賞与引当金	2,253
貸倒引当金	△18	役員賞与引当金	59
固 定 資 産	30,237	その他	2,190
有形固定資産	12,284	固 定 負 債	8,662
建物・構築物	7,894	社債	1,200
機械・運搬具	235	長期借入金	2,800
工具器具・備品	350	繰延税金負債	3,008
土地	3,792	退職給付引当金	1,129
建設仮勘定	11	その他	524
無形固定資産	480	負 債 合 計	37,823
ソフトウェア	454	純 資 産 の 部	
その他	25	株 主 資 本	31,120
投資その他の資産	17,473	資本金	1,594
投資有価証券	16,590	資本剰余金	1,760
関係会社株式	572	資本準備金	1,746
長期貸付金	6	その他資本剰余金	13
長期前払費用	31	利 益 剰 余 金	28,714
その他	303	利益準備金	398
貸倒引当金	△32	その他利益剰余金	28,315
資 産 合 計	76,056	固定資産圧縮積立金	674
		別途積立金	23,835
		繰越利益剰余金	3,806
		自 己 株 式	△948
		評価・換算差額等	7,112
		その他有価証券評価差額金	7,112
		純 資 産 合 計	38,233
		負 債 純 資 産 合 計	76,056

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完成工事高	86,094	
兼業事業売上高	594	86,688
売 上 原 価		
完成工事原価	76,631	
兼業事業売上原価	789	77,421
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	9,462	
兼業事業総損失	195	9,267
販売費及び一般管理費		4,584
営 業 利 益		4,682
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	205	
受取地代家賃	77	
その他	56	338
営 業 外 費 用		
支払利息	71	
その他	6	78
経 常 利 益		4,943
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	
受取保険金	109	
その他	1	113
特 別 損 失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	8	
投資有価証券評価損	0	
減損損失	67	
その他	3	79
税 引 前 当 期 純 利 益		4,977
法人税、住民税及び事業税	1,585	
法人税等調整額	13	1,598
当 期 純 利 益		3,378

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
----------------------	--

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当期の計算書類に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を、「退職給付引当金」として表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権の額	737百万円
長期金銭債権の額	6百万円
短期金銭債務の額	1,133百万円
長期金銭債務の額	2百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,224百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	45百万円
-----------------------	-------

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	4,341百万円
営業取引以外の取引高	33百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,815	0	0	1,815

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	344百万円
賞与引当金	691百万円
販売用不動産評価損	231百万円
投資有価証券評価損	140百万円
その他	222百万円

繰延税金資産小計 1,630百万円

評価性引当額 △456百万円

繰延税金資産合計 1,174百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3,071百万円
固定資産圧縮積立金	△295百万円

繰延税金負債合計 △3,367百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △2,193百万円

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,514円52銭
2. 1株当たり当期純利益	133円83銭

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しております。